

事業名	医療扶助のオンライン資格確認導入事業	総事業費	1,042	千円
-----	--------------------	------	-------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	福祉事務所において生活保護受給者の医療券・調剤券情報及び検診情報を医療保険者向け中間サーバー等へ登録することで生活保護受給者が個人番号を利用したマイナポータル経由で自らの医療券・調剤券情報及び検診情報を確認できるようなるためのシステムを導入する。これにより生活保護受給者自身による健康管理を促すことで疾病の早期発見・早期治療に寄与するとともに、マイナンバーカード取得率の向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	医療扶助のオンライン資格確認導入に係る統合専用端末及びネットワークシステム導入を行うとともに、被保護者に対してマイナンバーカードの取得を促す。
	成 果	計画通り端末及び通信環境の導入を完了し、被保護者のマイナンバーカード保有率の大幅な向上が見られた。(R4.4.30時点50.7%⇒R4.11.30時点70.0%)

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	施設入所者や長期入院患者等、マイナンバーカードの取得申請が困難な被保護者がいること。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	法改正に伴い、全国統一に実施されるものであるため、国の示すスケジュールに沿って事業を進める必要があるが、概ね計画どおり順調に遂行できている。生活保護受給者のマイナンバーカード取得についても順調に伸びてきているが、制度の趣旨を丁寧に説明し、引き続き取得手続きのサポートをしてもらいたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	令和6年3月末の本格稼働に向けて、国が示すスケジュールに沿って、システム環境整備や試行運用など遺漏のないよう取り組む。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	生活困窮者自立支援事業	総事業費	10,008	千円
-----	-------------	------	--------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図		- 生活保護に陥る前に、自立した生活が送れるよう支援する。 - 地域社会から孤立した生活困窮者を早期に把握し、自立支援につなげる。
事業の実績 と成果	取組内容	本事業は、福祉事務所設置自治体の必須事業であるため、本市では西之表市社会福祉協議会に業務委託し、「くらしサポートセンター」として市役所庁舎内において生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援を実施している。
	成 果	「くらしサポートセンター」の活動が各相談機関や関係部署により深く認識されたことにより、相談体制が定着してきている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	今後は重層的支援体制整備事業を導入することで、他の相談機関と一体的な相談支援体制の構築に向け検討していく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	平成30年度に市民総合相談係を設置した際に、本事業の相談窓口である「くらしサポートセンター」も配置し、庁内関係部署と連携し相談対応にあたってもらっている。相談支援体制の充実を図るという点では効果はあると思うが、社会福祉協議会への委託事業で相談員も社協の職員であるため、直接的な指示等が行えずなかなかこちらの意図するような成果が見えにくいところがある。令和5年度の契約では実績報告を詳細にしてもらうよう仕様書の見直しを行ったが、今後検討を進める「重層的支援体制整備事業」の導入に向けて、全体的な相談体制や事業運営の見直しを図っていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	市民総合相談係と「くらしサポートセンター」による包括的な相談体制を整え、「くらしサポートセンター」に委託している事業の充実を図る。 「重層的支援体制整備事業」の導入に向け、関係機関や関係部署と検討を始める。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	社会福祉協議会支援事業
-----	-------------

総事業費	5,000 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	行政と共に地域福祉のニーズの中核を担うことで、地域や市民が抱えている複雑多様化する課題を解決する。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域福祉の中核を担っている社会福祉協議会への補助金である。社会福祉活動専門職員設置事業、ボランティアコーディネーター設置事業、社協職員募金事務、一般運営費、福祉活動人材育成研修事業、地域福祉推進関連事業の6事業の活動補助金である。
	成 果	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、市内の各種団体や行政との協働を図りながら事業を展開し、地域課題の解決に向けた活動を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	社会福祉協議会が行政サービス等の担い手としての役割は大きいものの、協議会の運営体制が脆弱であるため経営体制の見直しと補助事業の積極的な導入を図っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	社会福祉協議会は地域福祉の中核として果たすべき役割が大きいと考えるが、人員体制の不足により新たな事業への取組が難しい状況である。財政状況も厳しいことは承知しているが、新規事業の導入や既存事業の拡充という形で財政支援ができればと考える。社会福祉協議会からも積極的に事業提案をしてもらい、行政と連携して新たな事業展開を図っていくことを期待したい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	地域福祉の中核を担う社会福祉協議会を事業主体とした新規事業や既存事業の拡大に向け、行政と協働での事業展開を図る。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業
-----	----------------------------

総事業費	3,860 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受け、収入が減少した世帯に支援金を支給することで、経済的負担を軽減する。	
事業の実績 と成果	取組内容	緊急小口資金及び総合支援資金を初回貸付を終了した世帯、又は再貸付について不承認とされた世帯を対象に、就労支援を行っている機関及び生活困窮者自立相談支援機関と連携し、支援金の支給を行った。
	成 果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受け、収入が減少した世帯に支援金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、制度の継続が望まれる声もあったが事業は終了。対象世帯が限定されることもあり、見込み数に比べ申請者数が伸びなかった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の制度創設に基づいた事業実施であったが、特にトラブル等もなく円滑に事業が実施された。令和4年12月をもって事業は終了となったが、今後もコロナの影響により困窮状態が続く世帯も見込まれるため、他制度の活用等も含め丁寧な相談対応は継続して行う必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	事業終了
-----------	------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
-----	--------------------------

総事業費	39,296 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となった世帯へ経済的な負担軽減を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	住民税非課税世帯に対して、1世帯10万円をブッシュ式で支給する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯については、申請を受け付け支給する。
	成 果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、制度の拡充を求める声がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和3年度分の非課税世帯に対する給付は令和4年度に繰り越しての対応となったが、令和4年度当初に対象者が令和4年度分の非課税世帯にも拡充されたため、給付の漏れや重複などがないよう留意をして事務を進めた。結果、特にトラブル等もなく対象世帯への速やかな給付を行うことができた。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	事業終了
-----------	------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明